



2026年3月期 決算説明会

2026年5月27日

証券コード 5161



西川ゴム工業株式会社
NISHIKAWA RUBBER CO., LTD.

目次



1 会社概要

2 2026年3月期 決算概要

3 2027年3月期 業績/配当予想

4 2030年 グローバル中長期経営計画への
取り組み

5 トピックス

1

会社概要



会社概要

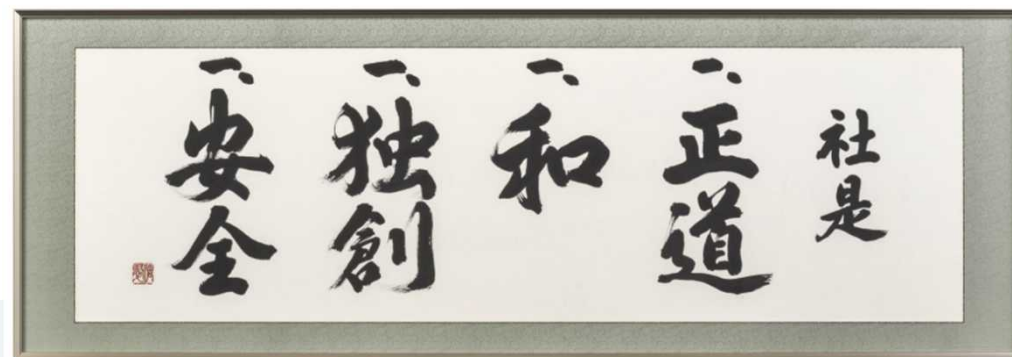


商号	西川ゴム工業株式会社 (NISHIKAWA RUBBER CO., LTD.)
本社	広島県広島市西区三篠町二丁目2番8号
創 年 月 日	<ul style="list-style-type: none"> 1934年12月1日 西川護謨工業所として創立 1949年4月26日 株式会社に組織変更 商号を西川ゴム工業株式会社に改称
代表	代表取締役社長 社長執行役員 小川秀樹
資本金	3,364,480,660円
市場区分	東証スタンダード市場 (証券コード 5161)
従業員数 (連結)	6,294名 (2026年3月末時点)
事業内容	自動車用シール材および 一般産業資材製品の設計・開発、製造、販売

拠点一覧



- ① NISHIKAWA COOPER LLC (米国)
- ⑦ 湖北西川密封系統有限公司 (中国)
- ② Nishikawa of America, Inc. (米国)
- ⑧ NISHIKAWA SEALING SYSTEMS MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
- ③ Nishikawa Tachaplalert Cooper Ltd. (タイ)
- ⑨ PT. NISHIKAWA KARYA INDONESIA (インドネシア)
- ④ 上海西川密封件有限公司 (中国)
- ⑩ NISHIKAWA RUBBER CO.,LTD. Europe Branch (英国)
- ⑤ 広州西川密封件有限公司 (中国)
- ⑪ ALP NISHIKAWA CO., PVT. LTD. (インド) ※持分法適用会社
- ⑥ 西川橡膠(上海)有限公司 (中国)



正道

我々は 常に正道に立って社業を運営し
会社の真の発展は社会の福祉 世界の進運に
寄与しうるものでなければならない

独創

我々は 企業の生命が独創と意気にあることを認知して
自らの仕事に誇りと責任を持ち
また反面事を処するに当っては 謙虚な気持でこれに向わねばならない

和

我々は 共に会社の根幹であることを認識して
「和の心」をもって相寄り相助け
互いに善意と良識をもって一致協力することが 何より大切である

安全

我々は 各個人の幸福が 会社全体の繁栄を基盤にして
初めてきずかれることを知りすべて会社の組織を重んじ
規律に従い冗費を省き 災害防止に万全を期し
もって堅実にしてまじめな
また自由にして秩序正しい社風を培ってゆくことが必要である

ニーチェの言葉

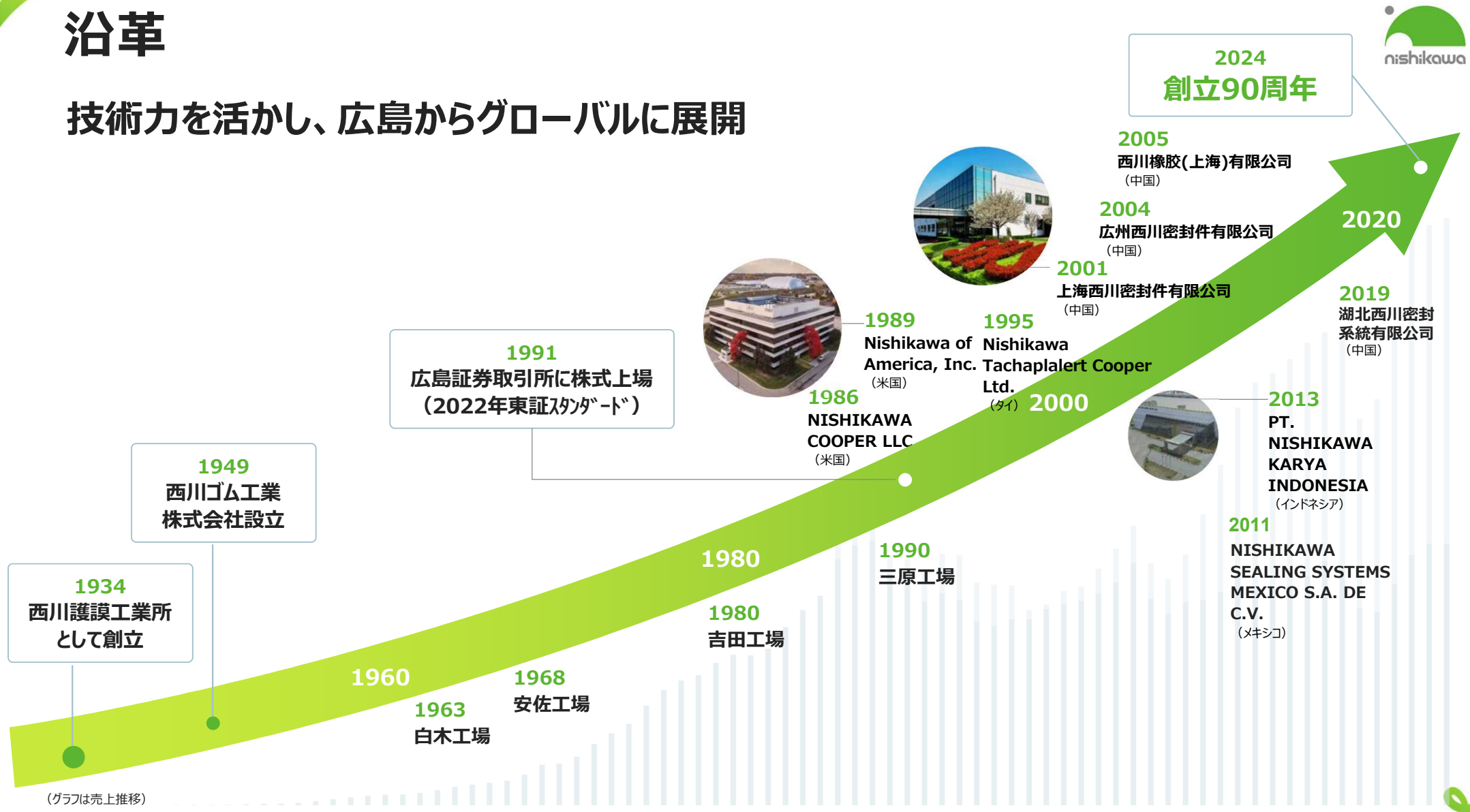
**己の立てる所を深く掘れ
そこに必ず泉あらん**



Friedrich Nietzsche.

沿革

技術力を活かし、広島からグローバルに展開



主要製品/取引先



自動車用部品事業

自動車のドアシール製品分野
業界国内トップシェア
(当社調べ)



ドアアウターシール



ドアアウターシール
(オープンカー用)



グラスランチャンネル



コンバーチブルヘッダー
(オープンカー用)

97%



3%

一般産業資材事業

自動車用部品事業で培った
発泡技術を様々な分野で展開



目地ガスケット



化粧用パフ

取引先別売上比率

(2026年3月期実績)



業界でのポジション

独立系サプライヤーとして培った技術力で、グローバルニッチトップ企業へ

国内

日本車への当社製品装着シェア率

44%

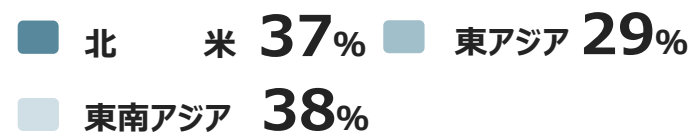
(2026年3月期見込み 当社調べ)



海外

日系自動車メーカーを中心に売上を拡大

日本車装着シェア率

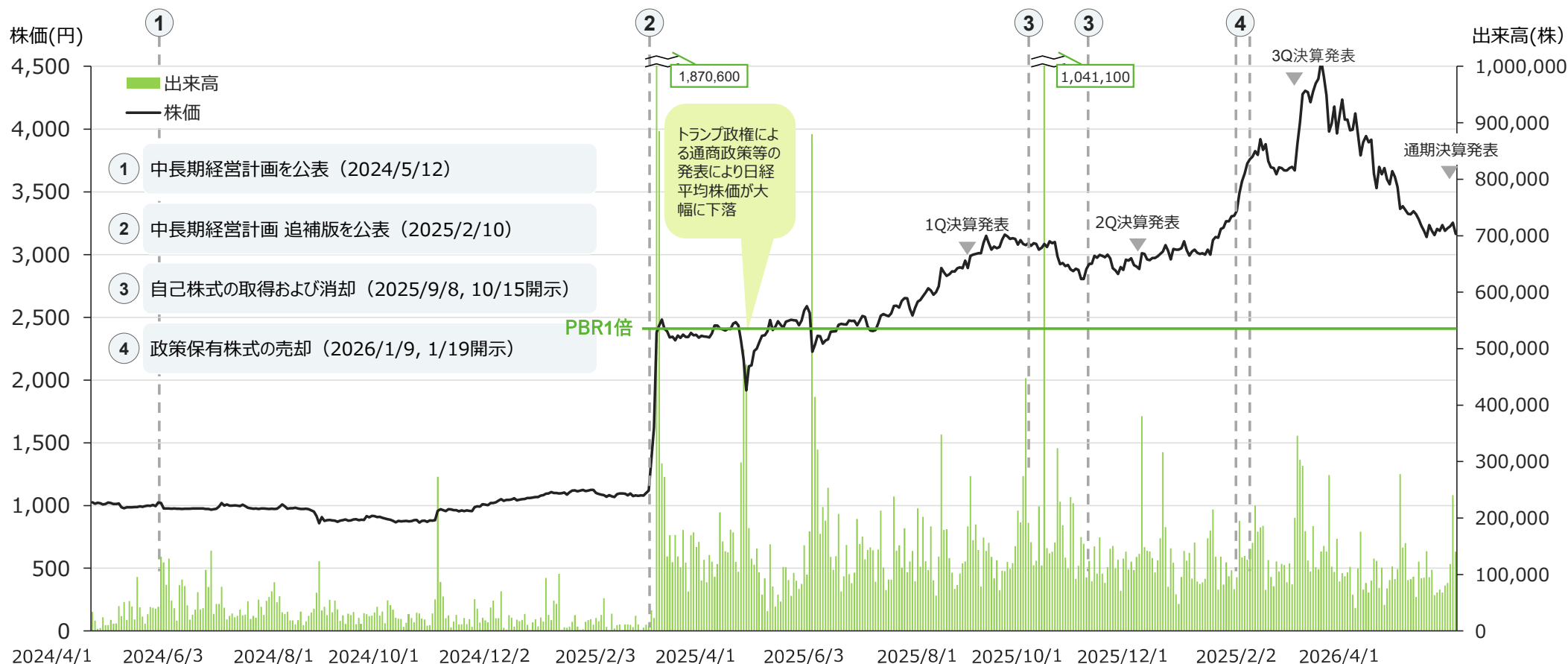


※シェア率は、日本車の内、当社製品が装着されている割合を示す (2026年3月期見込み 当社調べ)



株価および出来高の推移

2025年2月10日に『2030年 グローバル中長期経営計画』の追補版を公表後、PBR1倍を達成



注：2025年4月1日に株式分割を実施しており、それ以前の株価および出来高については分割後ベースで調整した数値を使用
PBR1倍水準は、直近BPSをもとにした参考値

2

2026年3月期 決算概要



2026年3月期 決算のポイント

1. 2026年3月期実績

- 米国における関税影響等はあったものの、売上高、各段階利益(営業利益を除く)は過去最高を更新
- 営業利益は、人的資本投資等の増加影響があったが、特に北米における原価低減が進展、収益性が大幅に改善し3期連続の増益

2. 2027年3月期予想

- 中東情勢など外部環境の不確実性等が高いことに加え、自動車生産台数の減少および材料価格の高騰を前提として、減収減益を見込む
- 中長期経営計画に基づき、E^Square[®](イースクエア)の拡販や欧州戦略を推進するとともに、原価低減の取り組みを強化し、収益性向上を図る

3. 資本政策/株主還元

- 2026年3月期は純資産の約5% (約49億円) に相当する政策保有株式の売却を実施
- 発行済株式総数の約6%相当 (約74億円) の自己株式取得を実施し、株主資本圧縮を進めた
- 当期末の配当はDOE8%程度とする配当方針に基づき、92円/株とする (中間配当91円/株に対しプラス1円)
- 2027年3月期も同様にDOE8%程度の配当方針を維持し、年間配当は184円/株を予定

2026年3月期 決算ハイライト



- 北米セグメントにおける当社受注車種の増産と為替の寄与により、売上高は過去最高となった
- 原価改善プロジェクトを立ち上げ、海外拠点間の連携強化を推進した結果、メキシコ拠点の業績回復を実現し、増益に寄与
- 政策保有株式の売却により、投資有価証券売却益44億円を特別利益に計上

売上高

過去最高

5期連続増収

1,221億円

前期比 +1.2%

営業利益

3期連続増益

90億円

前期比 +23.6%

経常利益

過去最高

2期ぶり増益

111億円

前期比 +46.9%

親会社株主に帰属する 当期純利益

過去最高

2期ぶり増益

109億円

前期比 +176.9%

2026年3月期 連結業績

売上高、各段階利益(営業利益を除く)は過去最高を更新

自己株式取得を実施し、自己資本比率は59.6%に低下、ROEは12.5%となった

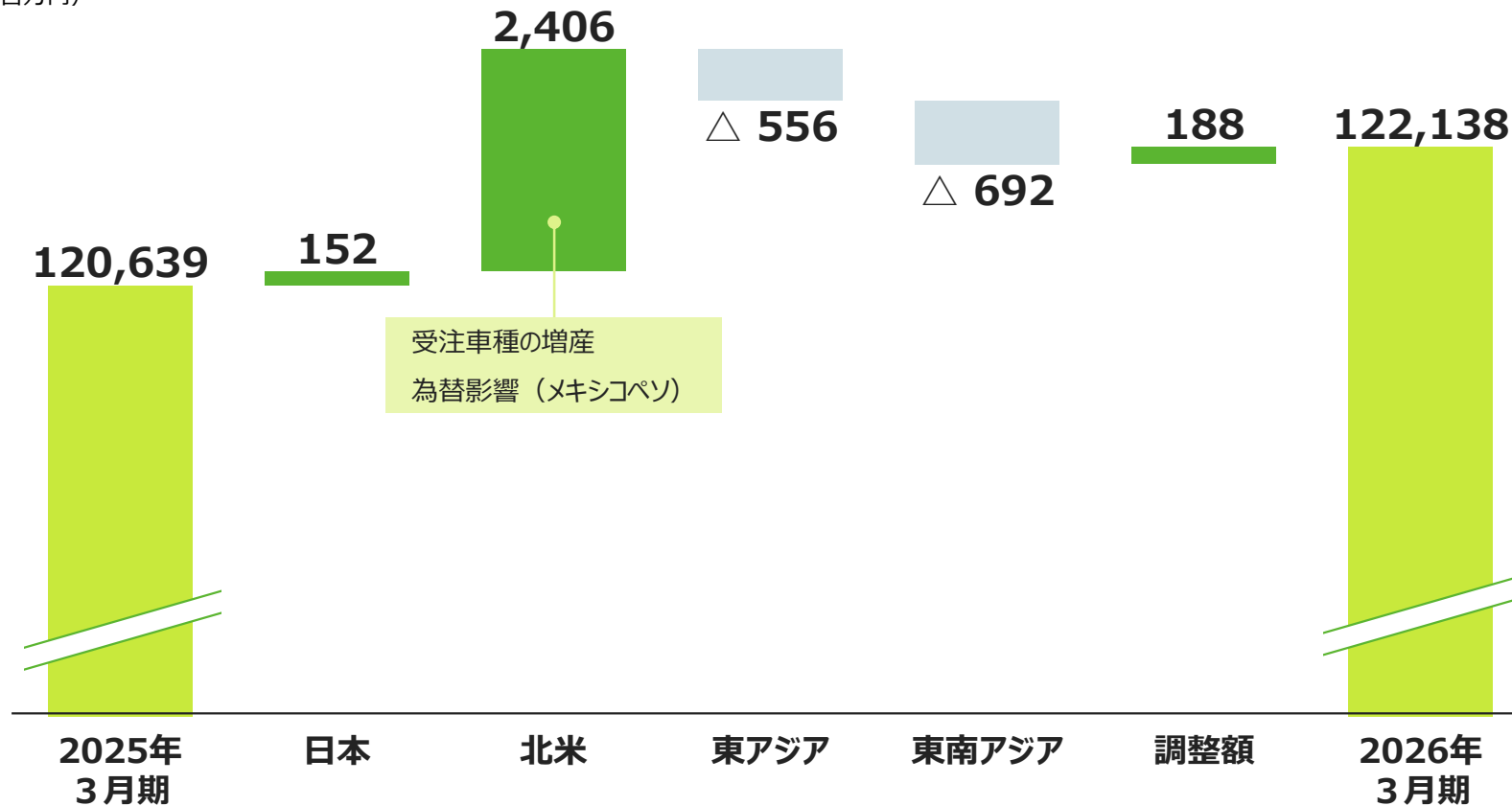
(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減	増減率
売上高	120,639	122,138	1,498	1.2%
営業利益 (営業利益率)	7,324 (6.1%)	9,052 (7.4%)	1,727	23.6%
経常利益	7,617	11,189	3,572	46.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,957	10,960	7,002	176.9%
ROE	4.6%	12.5%	7.9pt	—
ROIC	4.7%	5.5%	0.8pt	—
自己資本比率	63.5%	59.6%	△3.9pt	—
<参考> PBR	1.08倍	1.46倍	—	—

注：為替レート（対米国ドル/円） 2024年12月末 158.18円 2025年12月末 156.56円

売上高の増減要因

北米セグメントでの当社受注車種の増産や為替が寄与
東アジアおよび東南アジアセグメントの減収をカバーし、前期比1.2%増

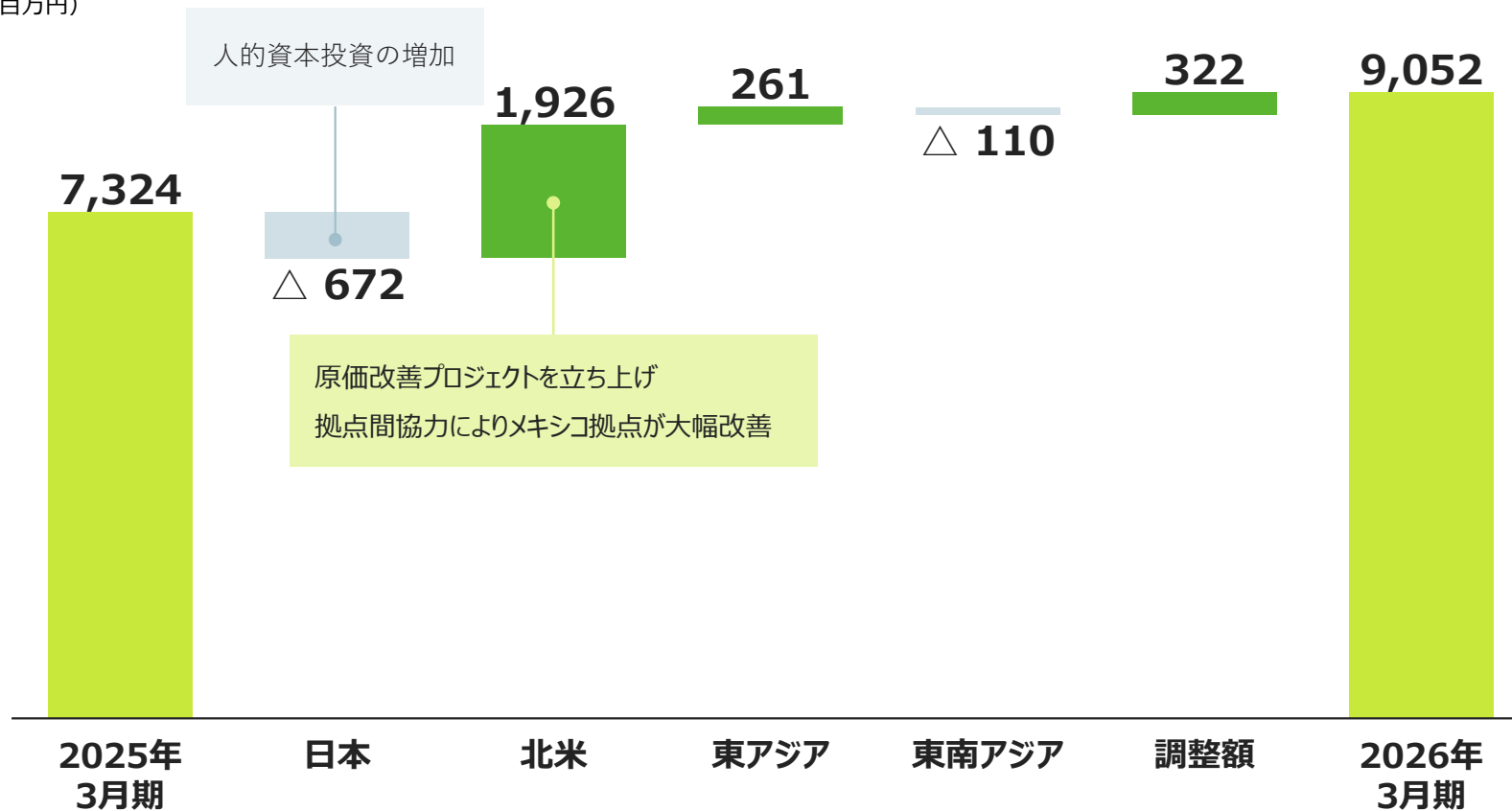
(百万円)



営業利益の増減要因

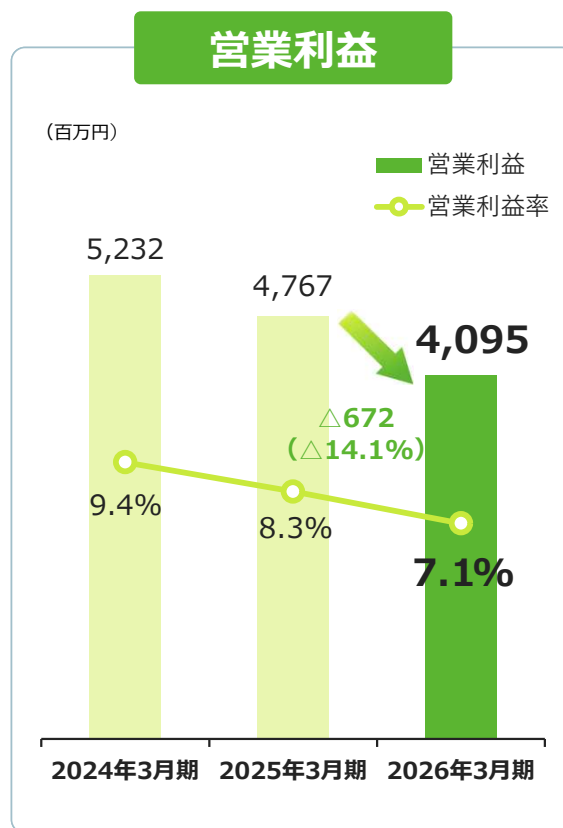
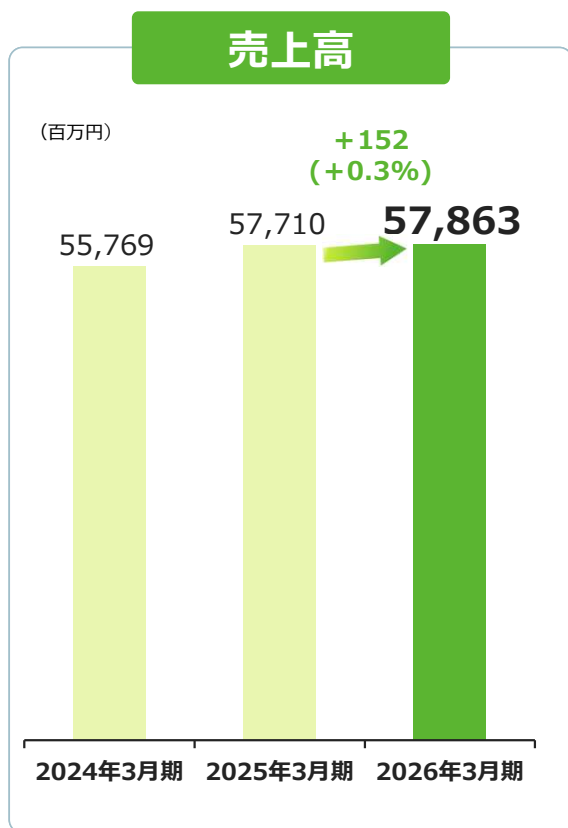
原価改善実績のある中国メンバーをメキシコへ派遣し、拠点間協力を推進したことで北米セグメントの業績が改善し、前期比23.6%増

(百万円)



セグメント概況（日本）

売上高は152百万円増加し、57,863百万円
営業利益は672百万円減少し、4,095百万円



2026年3月期概況

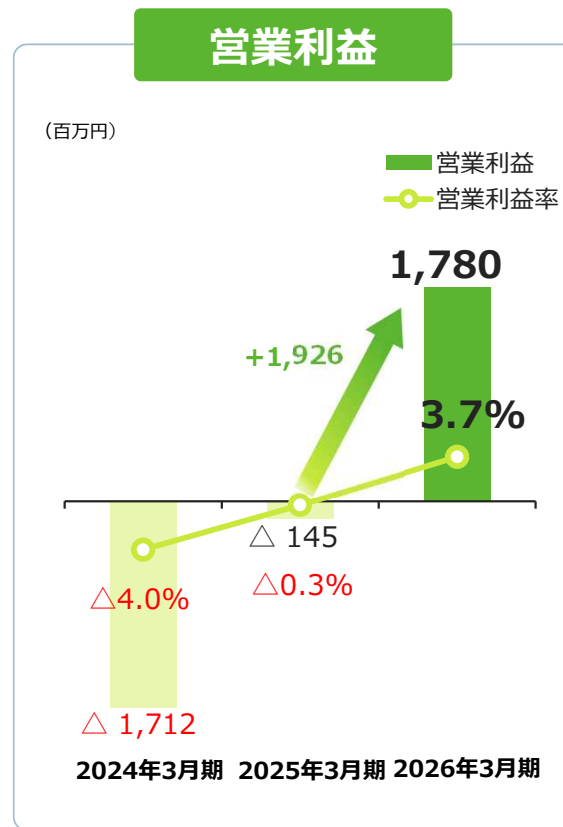
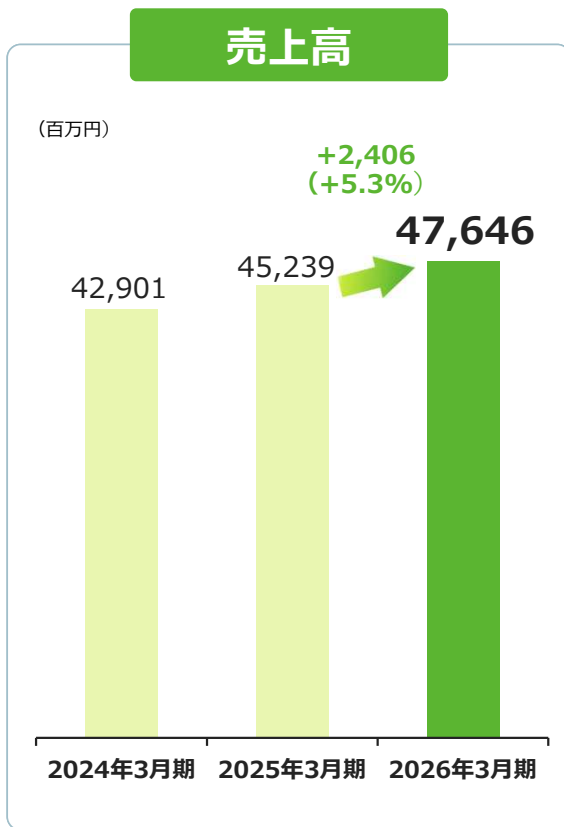
- 自動車生産台数は前期比で減少も、価格改定等により売上高は微増
- 人的資本投資の増加などにより減益

今後の対応

- E^Square[®]（イースクエア）の推進により売上拡大を図るとともに、生産工程の自動化や高速化の推進により製造費用を低減し、収益改善を図る

セグメント概況（北米）

売上高は2,406百万円増加し、47,646百万円
 営業利益は1,926百万円増加し、1,780百万円



2026年3月期概況

- 自動車生産台数は前期比で減少も、受注車種の増産と為替が寄与し、増収
- 拠点間協力を推進することでメキシコ拠点の業績が大幅に改善し、増益

今後の対応

- 原価改善の実績がある中国メンバーのメキシコへの派遣を継続し、収益力のさらなる向上と改善効果の定着、自走力の向上を図る

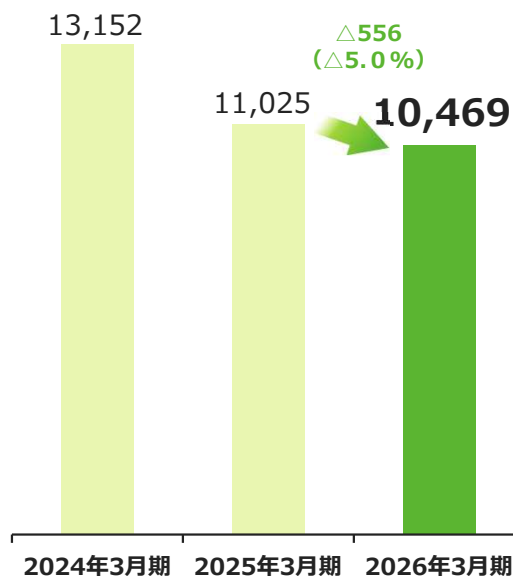
セグメント概況（東アジア）

売上高は556百万円減少し、10,469百万円
営業利益は261百万円増加し、627百万円



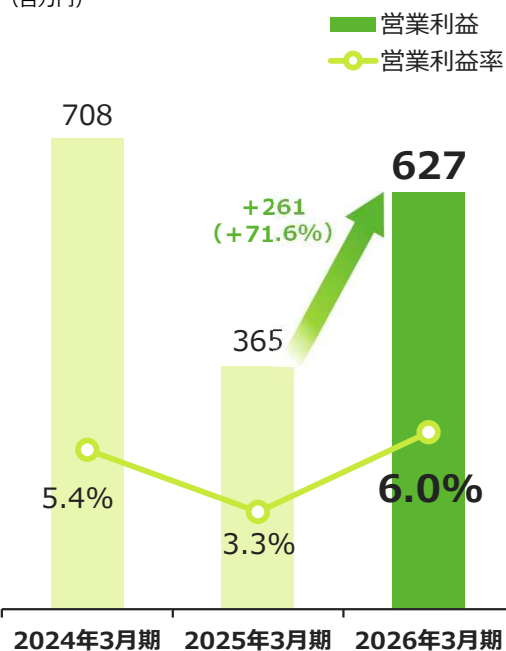
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



2026年3月期概況

- 日本車シェアの低迷により減収
- 原価低減活動および中国内陸部の新工場の稼働等、セグメント内最適生産を進めた結果、増益

今後の対応

- 新工場に生産をシフトさせ、価格競争力を高めるとともに受注拡大と収益改善を図る
- 中長期的な事業基盤強化に向け、欧州メーカー向け販売促進を図る
- 日本の自動車メーカー納入製品の生産を中国で請負うことを推進することで、中国国内の売上減少をカバーし、グループ全体の収益向上を図る

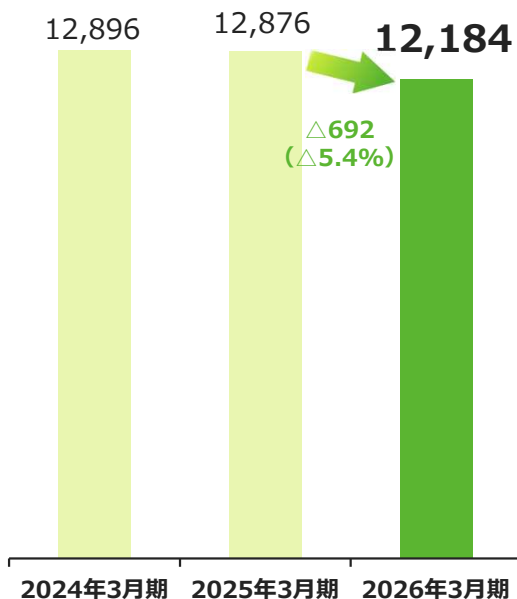
セグメント概況（東南アジア）

売上高は692百万円減少し、12,184百万円
営業利益は110百万円減少し、2,432百万円



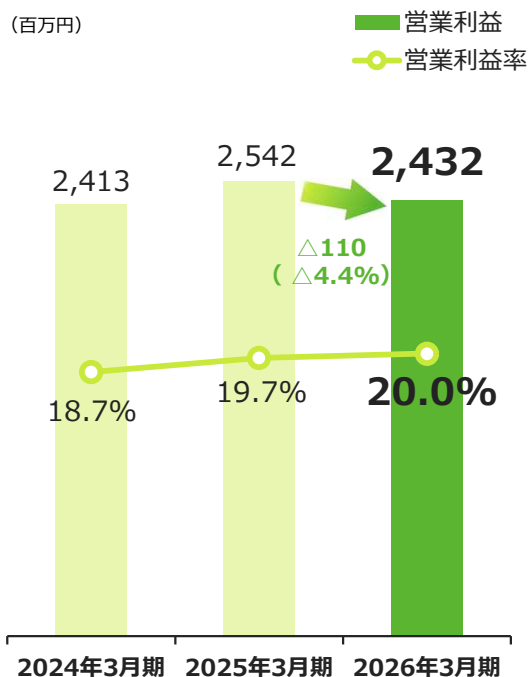
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



2026年3月期概況

- 自動車生産台数が前期比で減少し、減収
- 原価低減活動の推進により費用を抑制し、利益率は維持

今後の対応

- タイからインドネシアに移設した樹脂押出設備の活用により収益を改善するとともに、価格競争力の向上により新規受注の拡大を図る

損益計算書（連結）

営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益が増益

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減額
売上高	120,639	122,138	1,498
売上原価	99,211	98,697	△513
売上総利益	21,428	23,440	2,012
販売費及び一般管理費	14,103	14,388	284
営業利益	7,324	9,052	1,727
営業外収益	2,527	3,736	1,208
営業外費用	2,234	1,598	△636
経常利益	7,617	11,189	3,572
特別利益	34	4,422	4,387
特別損失	14	1,190	1,175
税金等調整前当期純利益	7,637	14,421	6,784
法人税、住民税及び事業税	2,023	3,069	1,046
過年度法人税等	—	△1,139	△1,139
法人税等調整額	645	448	△197
非支配株主に帰属する当期純利益	1,010	1,081	71
親会社株主に帰属する当期純利益	3,957	10,960	7,002

貸借対照表（連結）



中長期経営計画の資本政策を着実に実行し、株主資本が減少

(百万円)	2025年3月期末	2026年3月期末	増減額
現金及び預金	47,808	51,927	4,118
売掛債権及びその他債権	16,796	17,363	567
棚卸資産	7,354	7,874	519
有形及び無形固定資産	31,004	30,533	△471
投資有価証券	22,877	25,711	2,833
その他資産	12,559	13,958	1,398
資産合計	138,400	147,367	8,966
買掛債務	10,122	8,837	△1,284
借入債務	18,426	24,180	5,753
その他債務	18,130	22,018	3,887
負債合計	46,679	55,035	8,356
株主資本	66,543	63,342	△3,201
その他包括利益	21,392	24,547	3,155
非支配株主持分	3,785	4,442	656
純資産合計	91,721	92,332	610
負債・純資産合計	138,400	147,367	8,966

キャッシュ・フロー

営業CFの増加および投資有価証券の売却による収入などで、投資CFは増加
財務CFにおいては、自己株式の取得による支出により減少

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減額	主な要因
営業CF	9,243	12,214	2,971	・当期純利益の増加
投資CF	△4,342	△ 856	3,486	・投資有価証券の売却による収入4,931
財務CF	△2,877	△ 9,725	△6,848	・自己株式の取得による支出△7,440
換算差額	977	1,039	61	—
現金及び 現金同等物 期末残高注：	41,592	44,265	2,672	—

注：3か月超の預金を除く

3

2027年3月期 業績/配当予想

2027年3月期 業績予想

外部環境の不確実性等が高いことに加え、自動車生産台数の減少および材料価格の高騰を前提として売上高は減収の見込み

売上の減少に伴う操業度益の低下および材料価格の高騰等により、営業利益は減益の見込み

(百万円)	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	増減額	増減率
売上高	122,138	118,000	△4,138	△3.4%
営業利益 (営業利益率)	9,052 (7.4%)	7,500 (6.4%)	△1,552	△17.1%
経常利益	11,189	8,600	△2,589	△23.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,960	6,500	△4,460	△40.7%
1株当たり 当期純利益 (円)	293.81	174.24	△119.57	—

注：為替レート（対米ドル/円）

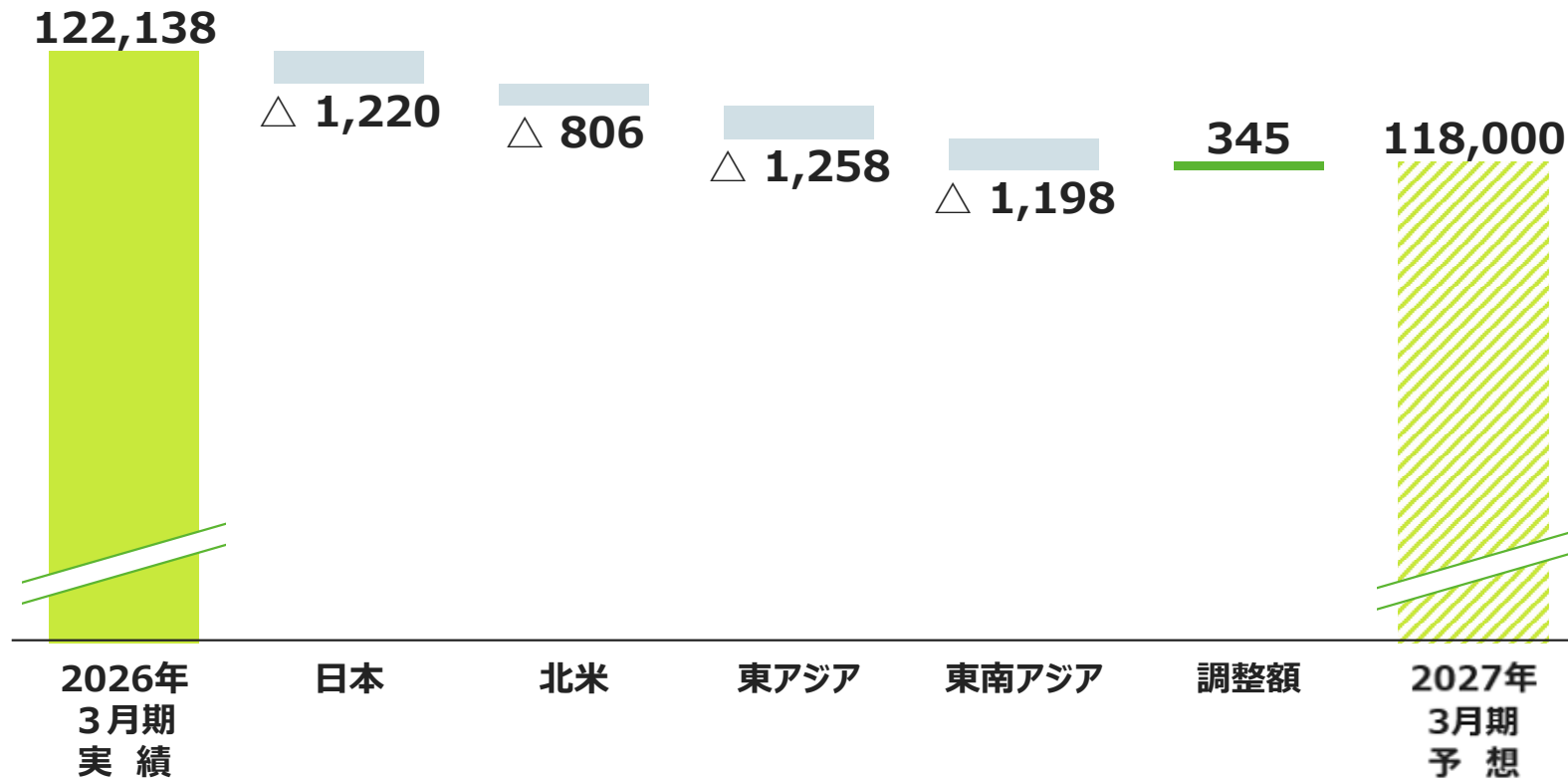
2025年12月末 156.56円 2027年3月期 想定レート 156円

売上高の減少要因

外部環境の不確実性等が高いことに加え、自動車生産台数の減少および材料価格の高騰を前提として売上高は減収の見込み

材料費等のコスト上昇分に対して適切な価格転嫁を進め、収益を確保する

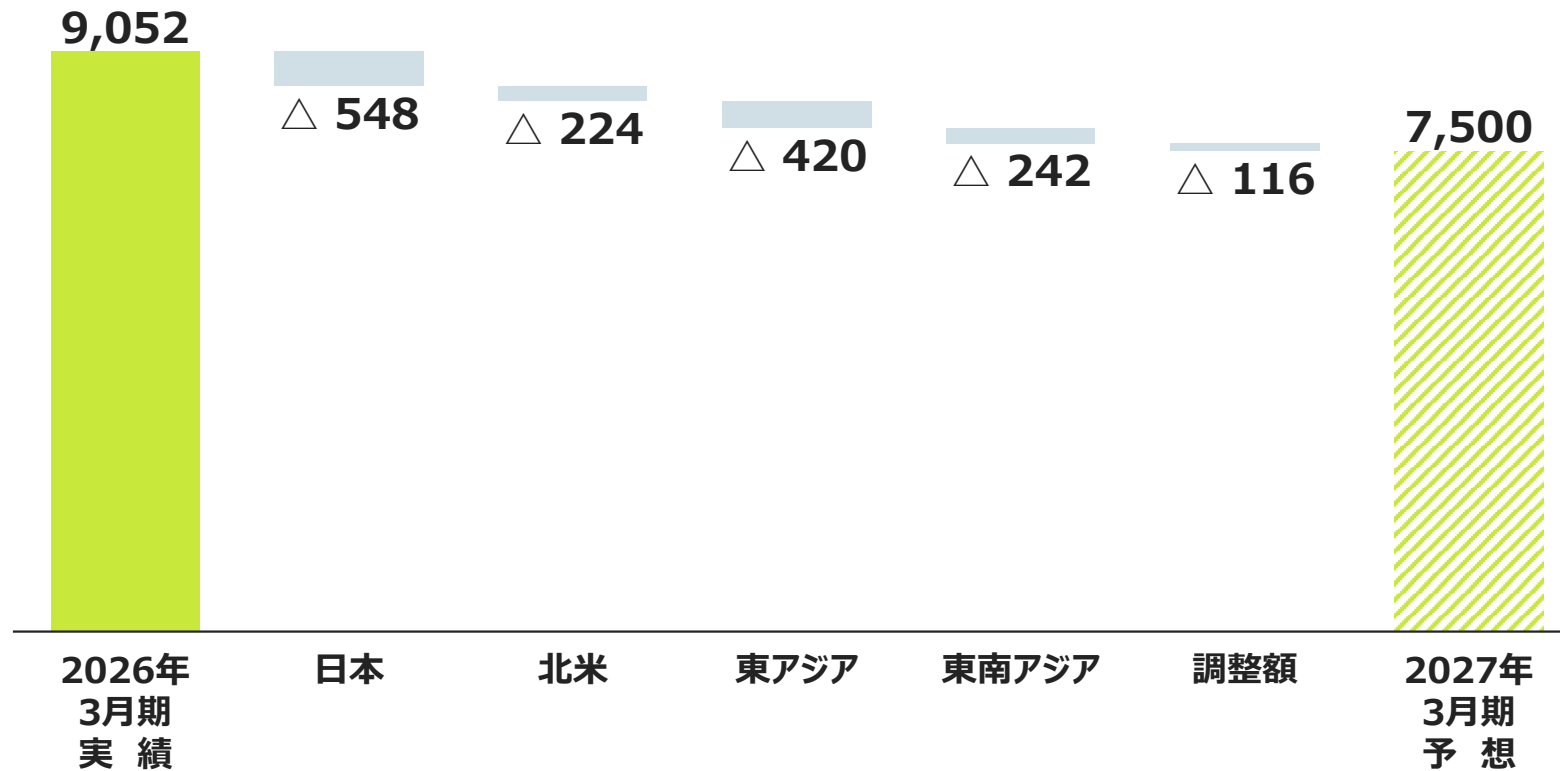
(百万円)



営業利益の減少要因

売上の減少に伴う操業度益の低下および材料価格の高騰等により、営業利益は減益の見込み
生産工程の自動化や高速化等による生産性向上活動を推進し、原価低減を図る

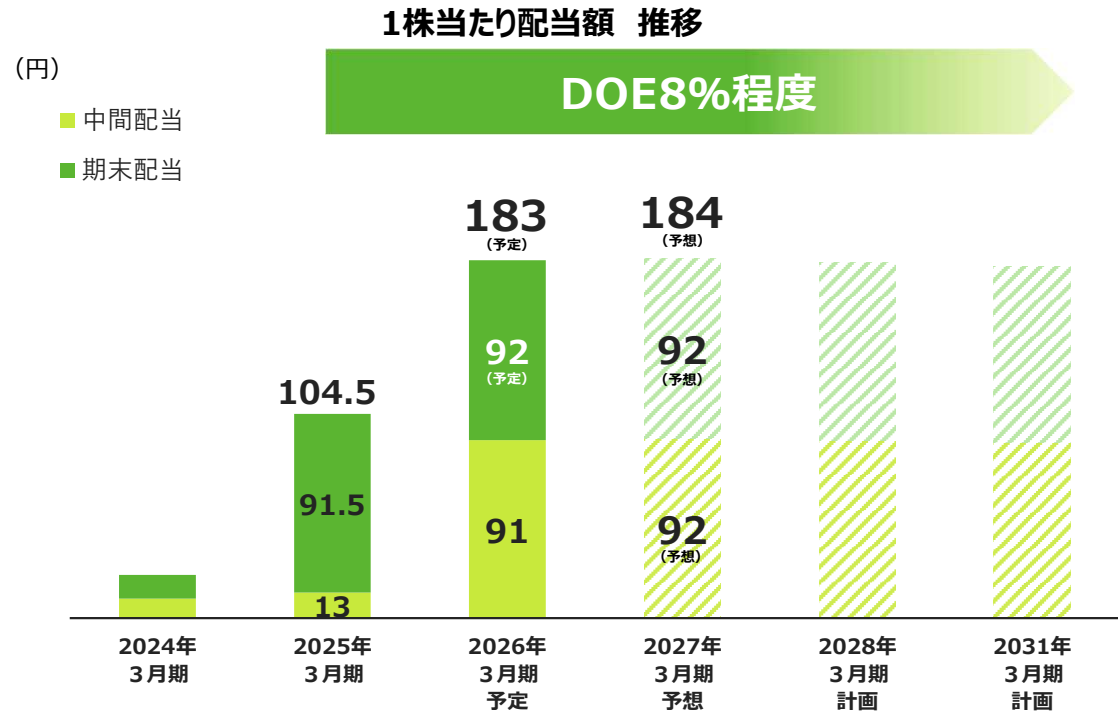
(百万円)



2027年3月期 配当予想

当社は最適な自己資本比率を55%と定め、ROE9%を目指す
 連結の株主資本配当率（DOE）年間8%程度とする配当方針に従い、配当を実施

	2026年3月期 予定	2027年3月期 予想
年間 配当金	183円 (前回予想+1円増配)	184円 (対前年+1円増配)
配当 利回り	5.7%	5.8%
	※2026年5月8日の終値3,190円で計算	
配当 性向	62.3%	102.6%



注：当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 上記の1株当たり配当額の推移は、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、中間配当・期末配当額を表示しております。

4

2030年 グローバル中長期経営計画への 取り組み



中長期経営計画 追補版の概要



資本コストを低下させ、ROEおよびROICの確実な達成を狙う目的から、KGIとして最適な自己資本比率を55%と定め2031年3月期までの達成を目指します

KGI(連結) 重要目標達成指標	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2028年3月期 中期目標	2031年3月期 長期目標
売上高 (百万円)	117,904	120,639	122,138	125,000	130,000
営業利益 (百万円)	6,555	7,324	9,052	10,000	13,000
営業利益率	5.6%	6.1%	7.4%	8.0%	10.0%
ROE	6.4%	4.6%	12.5%	8.0%	9.0%
ROIC	4.4%	4.7%	5.5%	7.0%	8.0%
自己資本比率	61.4%	63.5%	59.6%	60.0%	55.0%

成長戦略ストーリー（全体像）

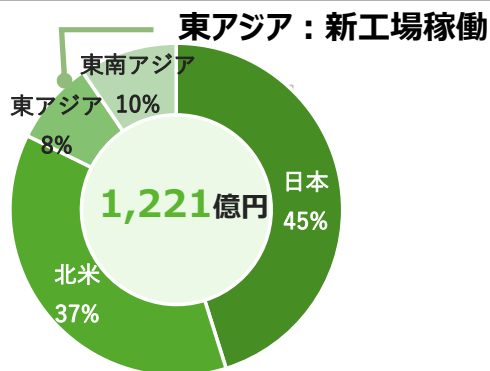
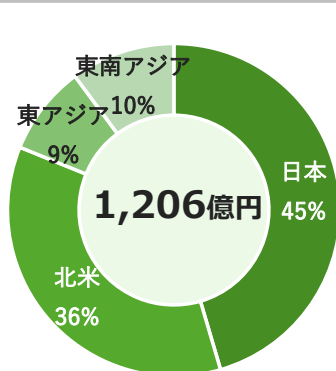
最重要課題であった北米事業は、メキシコの黒字化により利益増に寄与
引き続き、全セグメントの原価低減による収益向上を進めるとともに、E^{square}®の展開や
リサイクル製品の上市、欧州戦略推進により、売上拡大を図ってまいります

2025年3月期 実績

2026年3月期実績 中長期経営計画追補版

2031年3月期 計画

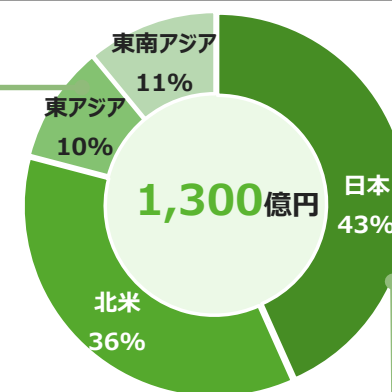
連結売上高



最重要戦略

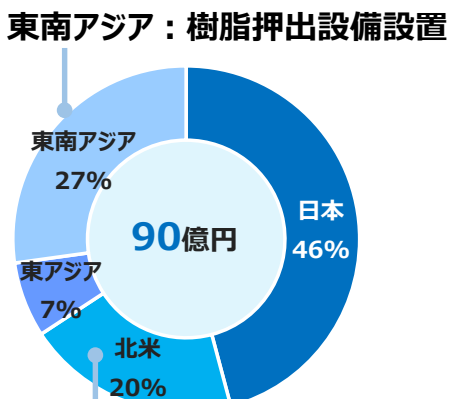
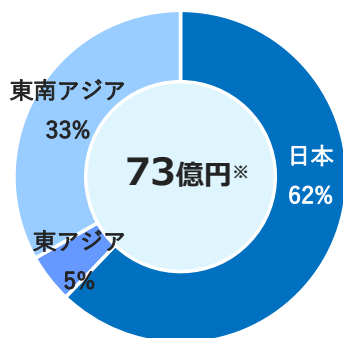


東アジア：日本自動車
メーカー納入品の生産、
欧州メーカー受注拡大

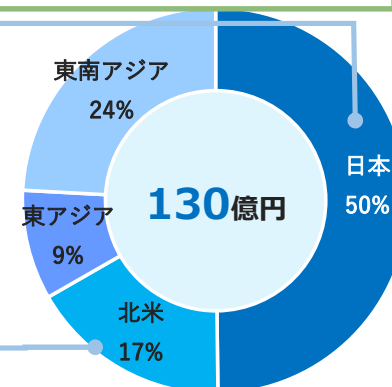


日本：新工場着工予定
E^{square}®推進、欧州強化、
高効率化生産設備導入

連結営業利益



北米：原価改善継続推進



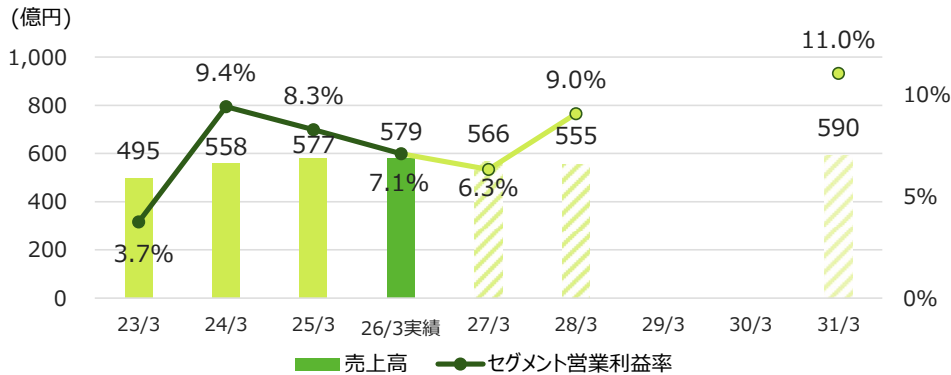
※2025年3月期において北米セグメントは、145百万円の営業損失を計上

北米：原価改善プロジェクト

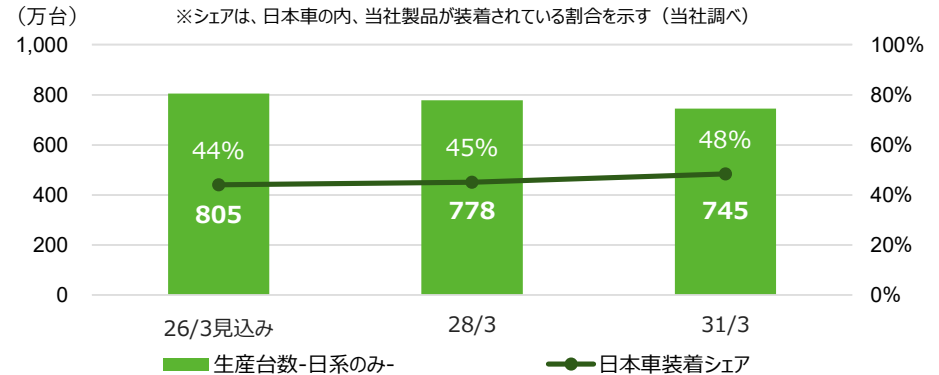
セグメント別事業戦略 | 日本

新技術を投入し、収益力向上、シェア向上を実現する

日本セグメント 売上高・営業利益率



日本セグメント シェア率※

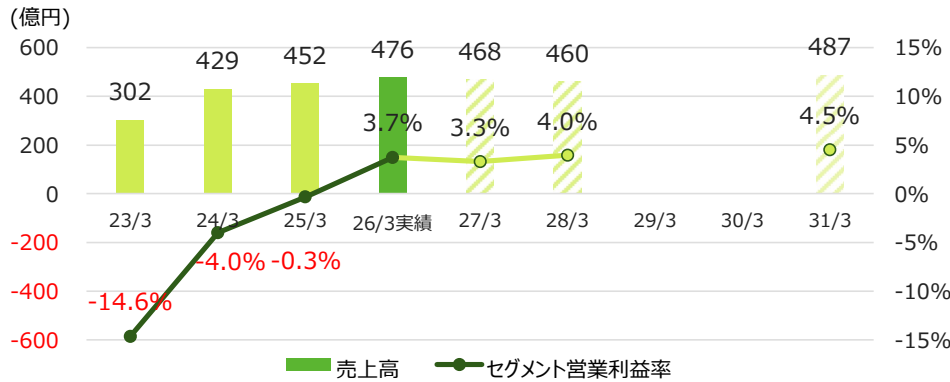


主な戦略	財務効果	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
E ² quare®ブランド戦略	売上拡大 シェア向上	国内外OEMプレゼン実施 海外拠点への技術移転		E ² quare® 製品の採用	E ² quare®製品の量産			
生成AIを活用した製品/金型設計、 材料開発等の加速	製造間接費 低減	生成AI 環境構築	技術伝承ナレッジ 運用開始	製品/金型設計、材料開発等の領域へ運用拡大				
マテリアルリサイクル技術	非財務 ESG推進	リサイクル 技術確立	再生材の量産品適用に 向けた検証	再生材の量産品適用/適用製品の拡大				
最新生産システム導入	成長投資	新工場の構想検討			新工場着工			
		高速押出設備の導入	高効率生産設備の拡大/ロボットによる省人化					

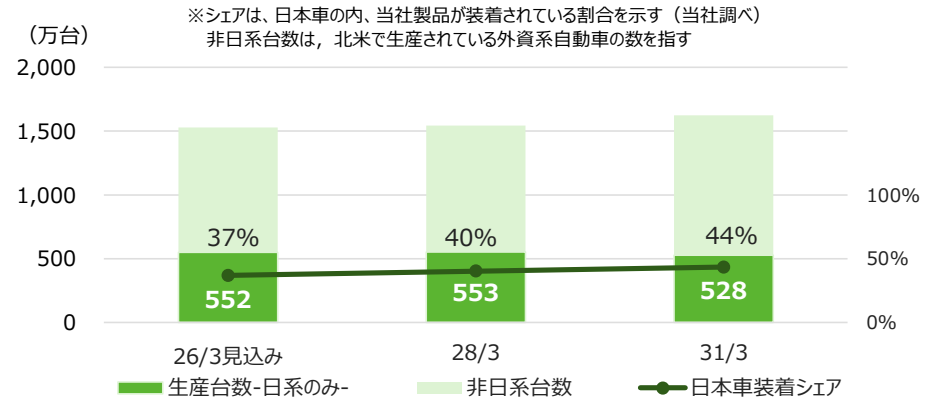
セグメント別事業戦略 | 北米(アメリカ・メキシコ)

拠点間相互支援による原価改善の継続、ガバナンス改善により収益安定化を図る

北米セグメント 売上高・営業利益率



北米セグメント シェア率※

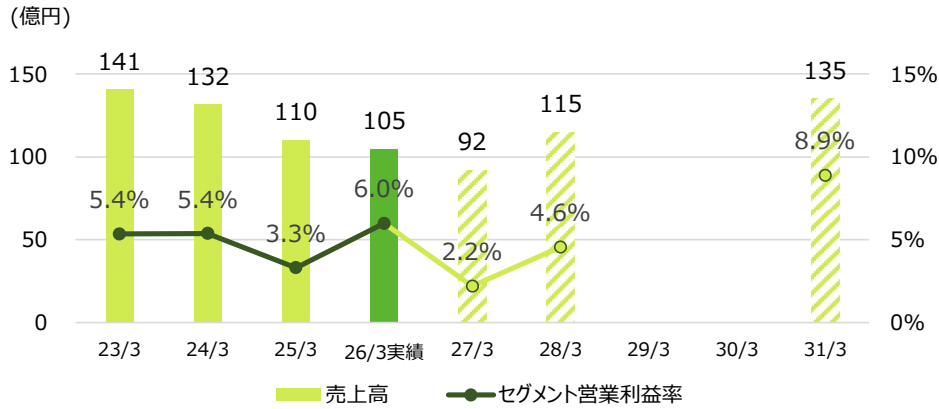


主な戦略	財務効果	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
設備保全戦略 (生産体制の再構築と設備更新)	成長投資 製造原価低減	アメリカ新工場が安定し、生産性向上	老朽設備の更新、省エネ設備、高生産効率設備の導入推進					
人的資源戦略 (グループ会社支援による生産体制の改善等)	製造オペレーション改善による製造原価低減	マネジメント人材の採用	本社およびグループ会社による相互支援、教育					
全社リスク、危機に対する体制強化の為、ERM (リスクマネジメントの仕組み) を構築	非財務ガバナンス向上	ERM関連規定の整備完了	ERM試験運用	ERM本格運用	ERM運用定着			

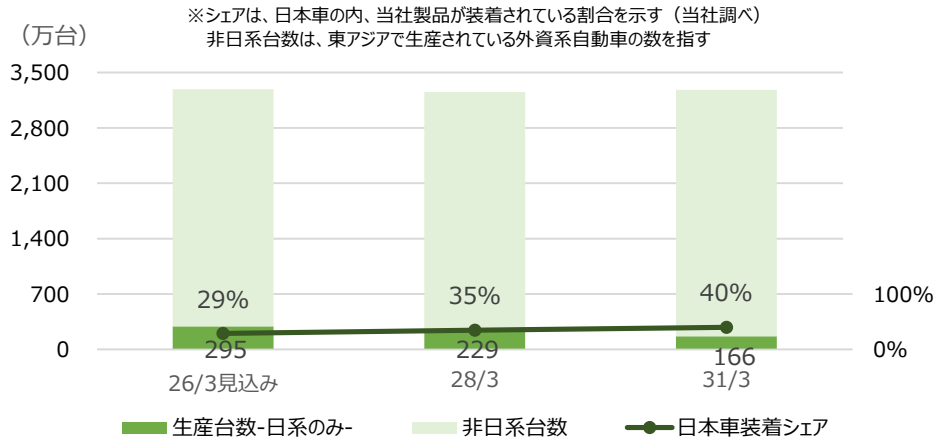
セグメント別事業戦略 | 東アジア(中国)

新工場を活用したコスト競争力強化、欧州自動車メーカー受注拡大

東アジアセグメント 売上高・営業利益率



東アジアセグメント シェア率*

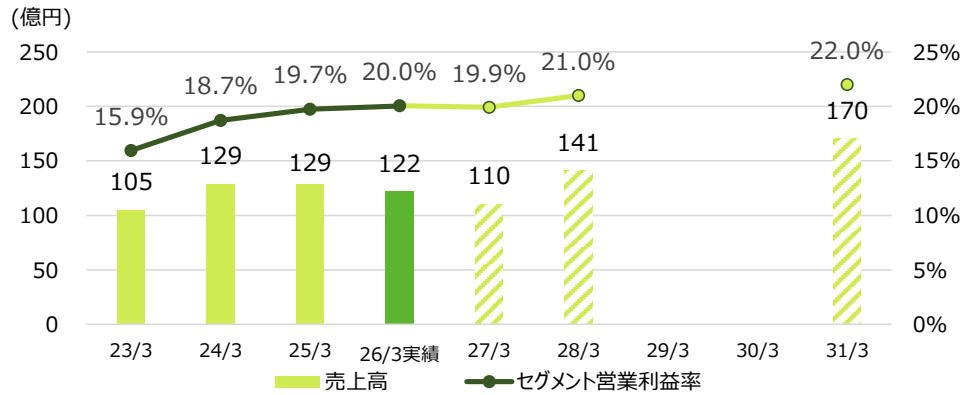


主な戦略	財務効果	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
中国内陸部に新工場建設	製造原価低減	工場建設完了	工程整備	25年9月～稼働開始				
欧州自動車メーカーへの輸販売	売上拡大	継続的に受注活動						
			新規受注			量産開始予定		

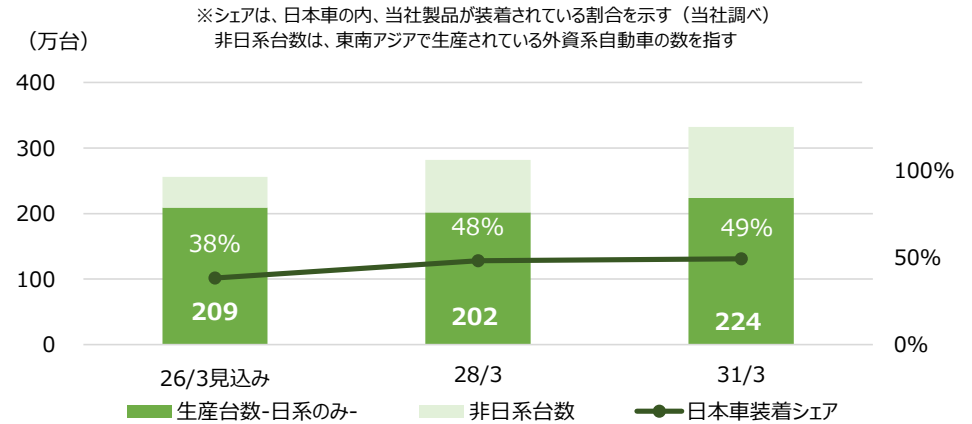
セグメント別事業戦略 | 東南アジア(タイ・インドネシア)

インドネシア拠点の内製化比率向上による安定収益確保と新規受注拡大

東南アジアセグメント 売上高・営業利益率



東南アジアセグメント シェア率※



主な戦略	財務効果	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
日系以外の新規受注	売上拡大	継続的に受注活動						
樹脂製品の押出生産設備をタイ子会社からインドネシア子会社へ移設	製造原価低減	設備移設完了	工程整備	26年1月～稼働開始				

資本政策

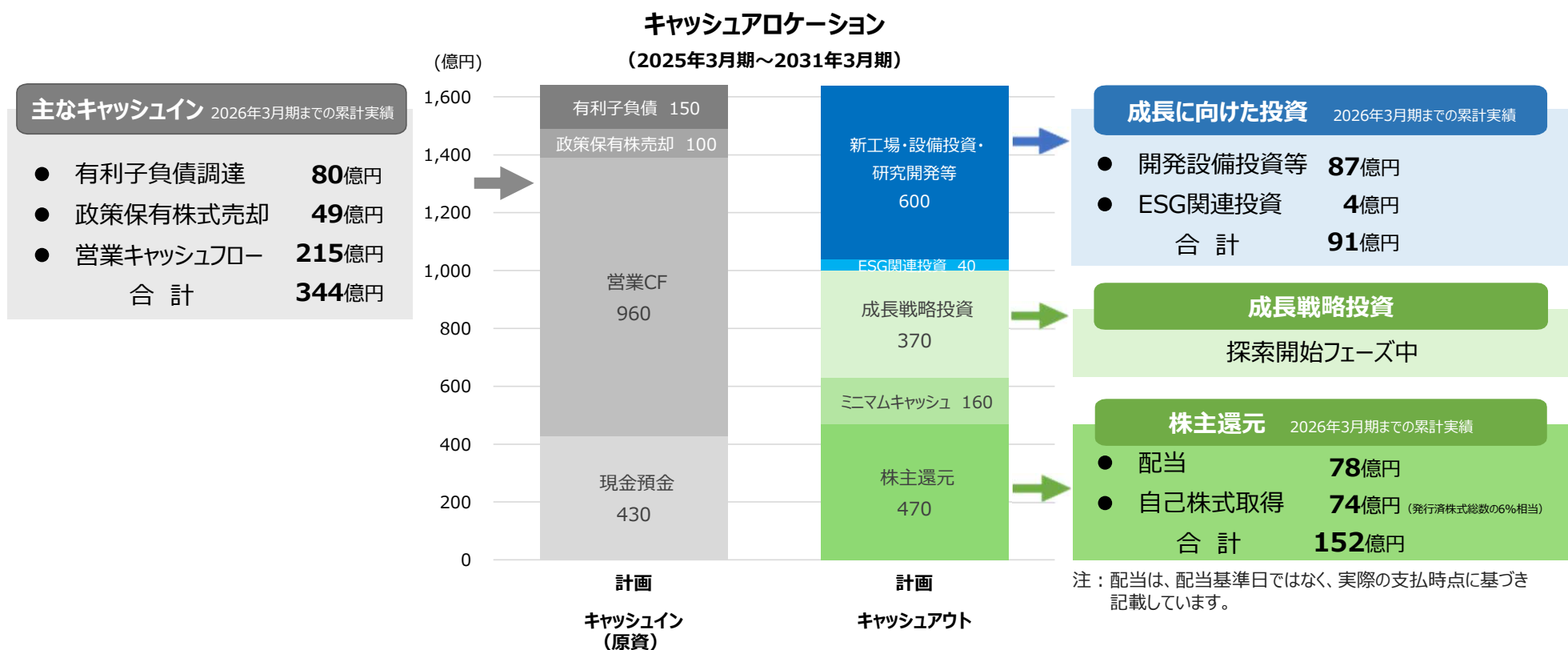
過剰な株主資本を圧縮するとともに、滞留している現預金を成長投資に振り分け、ROE9%の達成を確実なものとします

目指す資本構成	✓ 最適な自己資本比率を 55% と定め 2031年3月期 までに達成し、 ROE9% を実現する
成長に向けた投資の方針	✓ 滞留している現預金と政策保有株式の売却によって得た資金を原資に約 640億円 を中長期経営目標の達成に向けた工場建設・設備投資・研究開発・環境投資・人的資本投資等に振り向ける ✓ 将来的にM&Aが必要になった場合は、有利子負債の活用も検討する
政策保有株式の売却	✓ 2028年3月期 までに 100億円 規模の政策保有株式の売却を進める
株主還元方針	✓ 2025年3月期 から株主資本配当率（ DOE ）を年間 8%程度 とする ✓ 自己株式取得を 6年間で6% 実施する（発行済株式総数の6%）

資本政策 | 中計期間におけるキャッシュアロケーション



DOE8%の配当の実施および自己株式取得の推進により株主還元の強化を図った結果、PBR1倍以上を達成。今後は、持続的な企業価値向上に向け、成長投資（設備投資・戦略投資）を一層強化



資本政策 | 株主還元方針

最適な自己資本比率を55%と定め、ROE9%を目指す

配当方針

連結の株主資本配当率（DOE）を年間8%程度とする

実施状況

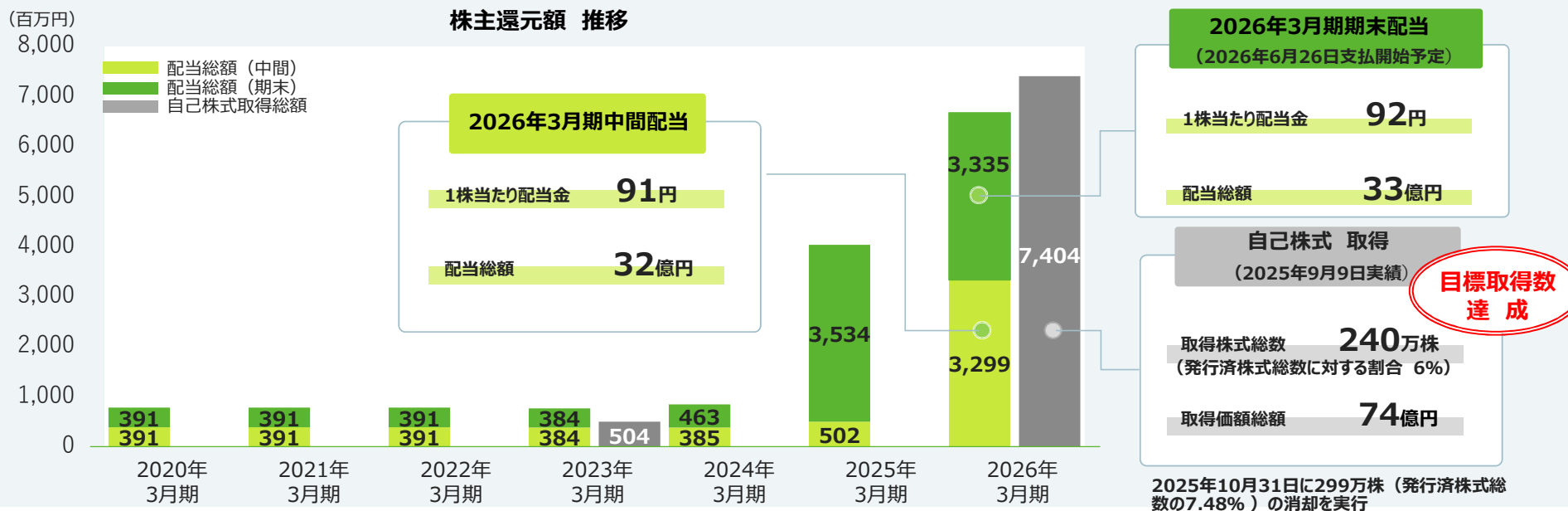
上記方針に沿った配当実施（2026年3月期 中間配当91円/株、期末配当92円/株）

自己株式取得

2026年3月期から6年間で発行済株式総数の6%実施する

実施状況

2025年9月に発行済株式総数の6%相当（240万株）取得完了



資本政策 | 政策保有株式の売却



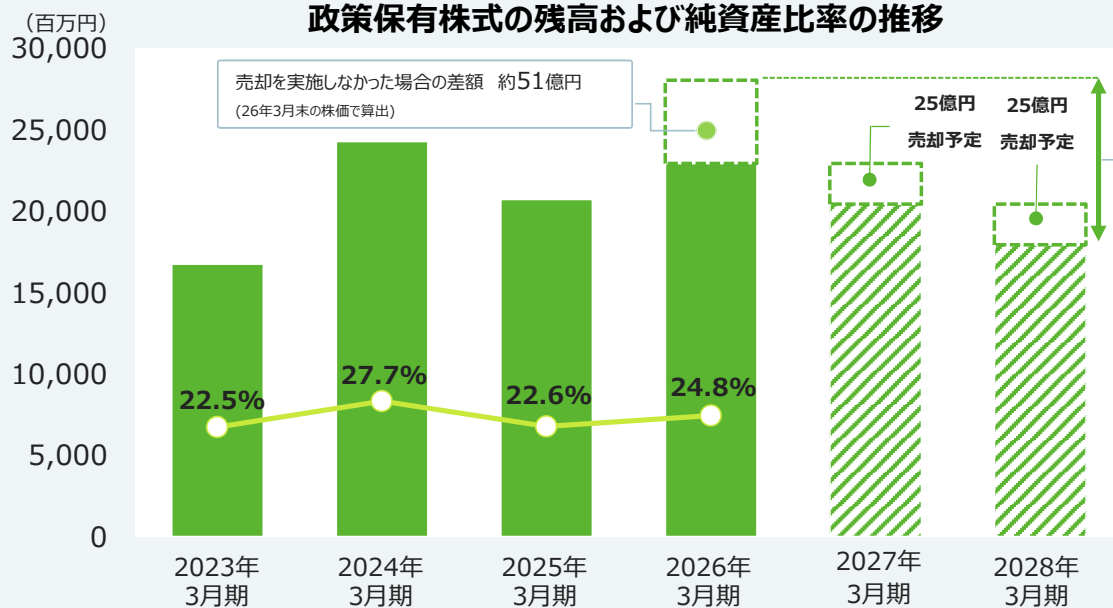
売却方針

2028年3月期までに**100億円規模**の政策保有株式を売却

実施状況

着実に売却を進め、目標額に対し**49%(49億円)**完了

政策保有株式の残高および純資産比率の推移



売却目標額 **100億円**

政策保有株式 売却内訳

銘柄名	売却数	売却総額	売却益
ダイキョーニシカワ	5,935,200 株	4,738 百万円	4,300 百万円
その他2銘柄	135,900 株	198 百万円	118 百万円
合計	-	4,937 百万円	4,419 百万円

ガバナンス体制 | 取締役会の実効性向上



取締役会実効性評価の実施

ガバナンス体制の見直しによる効果を最大化し、取締役会の実効性のさらなる向上を図ることを目的に、取締役会の実効性に関する評価の手法・プロセスを高度化

2025年度取締役会実効性評価実施概要およびプロセス

実施概要

- 評価対象者 : 全取締役8名
- 評価者 : 外部機関
- 評価手法 : 各取締役へのアンケートおよび個別インタビュー
- 評価期間 : 2025年8月～10月（準備期間含む）

	従来	2025年度
評価手法	<ul style="list-style-type: none"> ● 各取締役へのアンケート 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各取締役へのアンケートおよび個別インタビュー ● アンケートにおいて、取締役相互のピアレビューも実施
評価プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部機関の助言による自己評価・分析 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部機関による評価・分析 ● 外部機関からの評価を踏まえた取締役会での審議

評価プロセス

- (1) 2025年8月～10月 : 外部機関による評価・分析
 - 取締役個人の相互評価（ピアレビュー）を含む各取締役への匿名アンケートを作成するとともに、回答内容に関する考えを直接確認するため、各取締役への個別インタビューを実施
 - アンケートの回答および個別インタビューによって得られた結果を集計・分析し、取締役会の実効性における重要課題および今後の対応方針を導出
- (2) 2025年10月～12月 : 取締役会での審議
 - 2025年10月15日の当社取締役会にて外部機関から評価結果が報告され、同日および同年11月18日の取締役会にて今後の対応方針について議論
 - 同年12月17日の取締役会にて公表内容について決議

第77回定時株主総会に付議予定の取締役候補者(新任)



監査等委員でない取締役候補者

山本 秀至 (やまもと ひでし)

1968年7月11日生 (満57歳 本総会終結時)

● 略歴および地位

- 1991年 4月 野村證券株式会社入社
- 2012年 5月 武田薬品工業株式会社入社 同社戦略情報部長
- 2015年10月 Takeda Pharmaceuticals Czech Republic s.r.o.社長
- 2018年 8月 エーザイ株式会社入社 同社コーポレートストラテジー部理事
- 2021年 4月 Eisai Pharmaceuticals India Pvt. Ltd. 取締役社長
- 2022年10月 Eisai Pharmaceuticals Africa (Pty) Ltd. 取締役
- 2024年 6月 関西ペイント株式会社入社 同社執行役員 グローバルファイナンス本部長
- 2026年 4月 当社入社 当社常務執行役員 (現任)



監査等委員でない取締役候補者とした理由

山本秀至氏は、証券会社の投資銀行部門において、資金調達、企業買収、IR等、企業成長の重要な局面におけるアドバイザー業務に長年携わってこられました。その後、事業会社へ転じ、製薬メーカーおよび化学メーカーにおいて、財務・経営企画部門の要職を歴任するとともに、海外子会社の経営に携わるなど、財務基盤の強化や企業価値の向上を推進されました。当社は、同氏がこれまでの経歴を通じて培われた高度な専門性と豊富な経験・見識を活かし、資本コストを意識した経営の推進および中長期的な企業価値の向上に大きく貢献いただけるものと判断し、取締役としての選任をお願いするものであります。

監査等委員である取締役候補者

安永 崇伸 (やすなが たかのぶ)

1971年12月16日生 (満54歳 本総会終結時)

● 略歴および地位

- 1994年 4月 通商産業省 (現 経済産業省) 入省
- 2017年10月 株式会社エネルギー政策研究所代表取締役 (現任)
- 2018年 6月 イーレックス株式会社社外取締役
- 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス社外取締役 (監査等委員)
- 2019年 6月 イーレックス株式会社常務取締役



監査等委員である取締役候補者とした理由

安永崇伸氏は、行政官として政策立案、産業界との調整、法令の制定改廃等に従事された後、エネルギー関連企業の取締役として経営企画、財務、IR、広報等を管掌されました。また、他社において監査等委員である社外取締役としての経験も有しております。当社は、候補者がその経歴を通じて培った経験や知見が、取締役会の監査・監督機能の強化ならびに監査等委員会の活動強化に寄与するとともに、コーポレートガバナンスの高度化および当社の中長期的な企業価値の向上に貢献できると判断し、監査等委員である社外取締役としての選任をお願いするものであります。

サステナブル経営の推進 | 非財務目標



社会や環境の変化に対応しながら、未来に向けて以下ESGの取り組みを進めております

	重要課題 (マテリアリティ)	主な取り組み	指標および管理項目	2025年度 実績	2027年度 目標	2030年度 目標
E	脱炭素企業への挑戦	省エネ活動、再エネ購入 太陽光発電導入 低排出量燃料への置換	国内: Scope1+2CO ₂ 排出量 削減率 (2013年度比)	39%削減	38%削減	46%削減
	産業廃棄物発生量の最小化	マテリアルリサイクル 軽量化製品の拡販 歩留改善など	単体: 産業廃棄物発生量 削減率 (2013年度比)	43%削減	46%削減	55%削減
S	ダイバーシティの推進	ダイバーシティ、 エクイティ&インクルージョン	単体: 女性管理職比率 単体: 障がい者雇用率	3.6% 2.5%	7.0% 法定雇用率を上回る雇用	15.0%
	人権尊重	サプライチェーン全体の 人権DD推進	グローバル: 児童労働・ 強制労働・人身売買、不正件数	0件	0件	0件
	働き方改革	健康経営 職場環境改善 キャリア開発	単体: ワーク・エンゲイジメントスコア (当社基準)	67.7%	68%以上	69%以上
G	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス研修 法令改正通信配信 理解度テスト	グローバル: 汚職防止、競争法、下請法、 知財法等の違反件数、不正件数	0件	0件	0件
	内部統制の強化と 適切な情報発信	組織の再構築 ルール整備 適切な情報開示	グローバル: サステナビリティ評価 外部機関 EcoVadis 評価スコア	72点	75点以上	78点以上
	リスクマネジメントの 強化	ERM、危機管理規定整備 サイバーセキュリティの強化	単体: 関連規定類の整備 グローバル: 重大インシデント件数	整備完了 0件	0件	0件

5

トピックス



トピックス

EcoVadis社のサステナビリティ評価「ブロンズメダル」 2年連続取得

国際的な評価機関である EcoVadis社(本社：フランス)によるサステナビリティ評価において大幅なスコアアップを果たし、上位35%の企業に付与される「ブロンズメダル」を2年連続で取得しました。

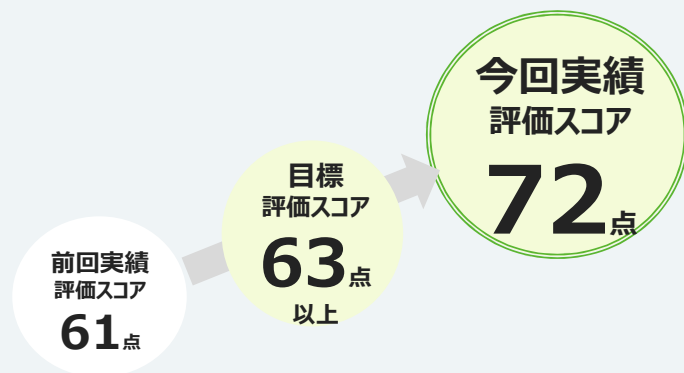


※EcoVadis (エコバディス)

世界各国で15万社以上に対してサステナビリティ評価を提供している評価機関。EcoVadis社の実施するサステナビリティ評価は、「環境」「倫理」「労働と人権」「持続可能な資材調達」の4つのテーマに対し一定の水準を満たした企業にメダルが与えられる。

当社グループでは2017年より継続的に評価を受けており、ブロンズメダルは前回評価に引き続きの2回目の取得。

目標と実績



当社の主な取り組み

環境リスクに関するコミットメントとCSR報告書での情報発信



労働と人権に関するリスクの取り組みをグループ全体に拡大



サプライチェーンにおけるサステナビリティ対応の拡大



海外含む各グループ会社から当社経営層へのサステナビリティKPIの定期報告体制を整備



トピックス

健康経営優良法人2026(大規模法人部門(ホワイト500))2年連続認定

経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人」において、大規模法人部門に認定された法人のうち、上位500法人に与えられる「ホワイト500」に2年連続認定されました。



当社の主な取り組み

・疾病・重症化予防活動

- ・健康診断で所見があった社員へ再検査受診の勧奨活動実施
- ・生活習慣病予防のため、特定保健指導実施
- ・過重労働抑制のため、1カ月残業80時間超え、および3カ月連続45時間超えの社員に産業医との面談を実施
- ・社内保健師から「健康ひとくちメモ」を毎月発行

・メンタルヘルスケアと健康保持増進活動

- ・ストレスチェック後の集団分析結果から職場環境改善実施
- ・社外専門家による全事業所への定期的な訪問面談
- ・リラックス効果、集中力向上による業務改善を目的にオフィスBGMを導入（本社）
- ・全社員対象ウォーキングイベント実施
- ・週1回の昼休憩中ラジオ体操実施（本社）

新ブランド E²square[®]

軽量化・静音性能向上・環境負荷低減の同時実現を目指し、競合との差別化を図った
統合ブランド「E²square[®]」を誕生させ、市場シェア拡大と持続可能な成長を追求します

E for **E**lectric Vehicle
競合自動車部品メーカーとの差別化

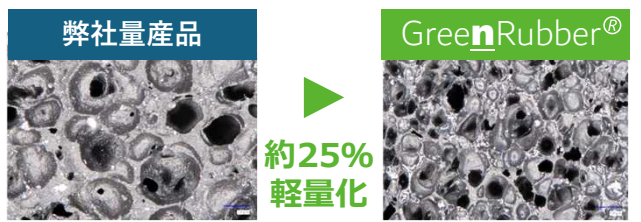
統合ブランド
E²square[®]

E for **E**nvironment
カーボンニュートラルの推進

各開発材で特許取得

GreenⁿRubber[®]

ゴム材料を限界まで比重低減し、
弊社従来製品より最大約25%軽量化



⇒新材料4種類を開発

GreenⁿCoat[®]

シール部品のコーティング塗料に適用
高耐久・異音防音、室内快適性を維持向上

音性能	弊社量産品と同等 音性能は形状や塗料でも性能向上※
圧縮荷重	
圧縮永久歪	

⇒新材料2種類を開発

順次

新製品技術を展開予定

「E²square[®]」をベースに、発泡・
軽量化・複合化などの技術開
発を推進

※当社調査に基づく。


本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。

問合せ先責任者

常務執行役員

山本 秀至**IR窓口**

管理本部 総務部長

山本 隆司 082-237-9371